

平成27年度 篠山市当初予算(骨格)の概要



篠山市のマスコットキャラクター「まるいの」のガールフレンド「まめりん」が、着ぐるみになって登場。子どもたちに大人気です

平成27年2月 兵庫県篠山市



空白

平成27年度当初予算は、平成27年2月に市長選挙が行われたことから「骨格予算」とし、義務的な経費や継続的事業を中心に予算計上し、新規事業や投資的事業などの政策的経費は計上せずに編成しています。政策的経費は、補正予算として6月議会（予定）に上程（肉付け）する予定です。

1 財政規模

平成27年度 当初予算

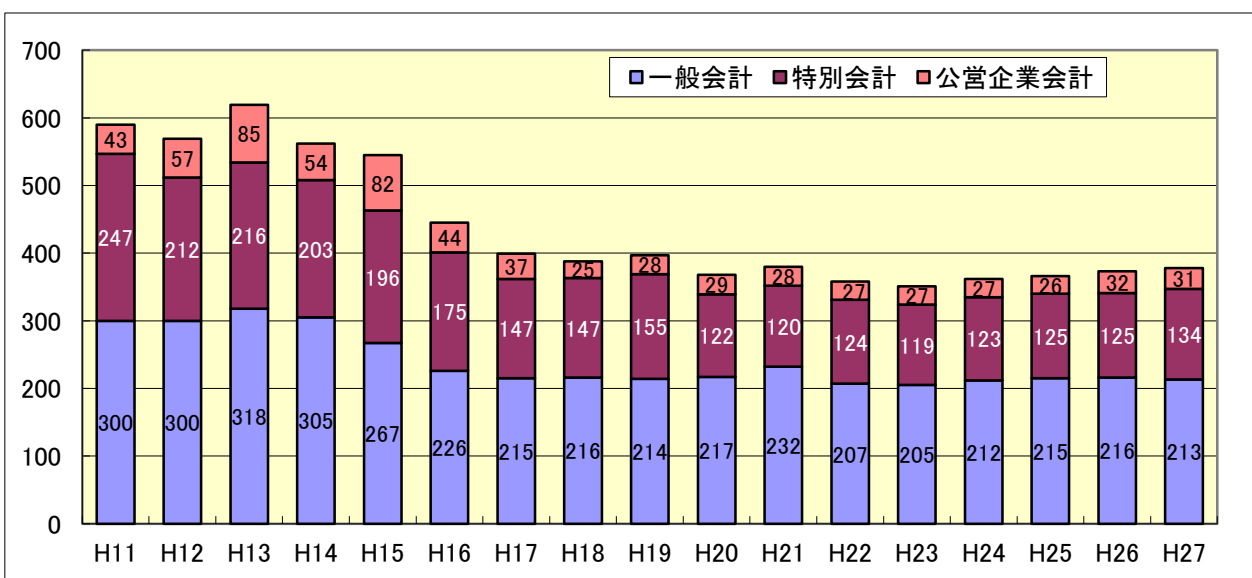
区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	213億4,400万円	215億5,600万円	△2億1,200万円	△1.0%
特別会計〔7会計〕	133億8,888万円	125億2,921万円	8億5,967万円	6.9%
公営企業会計〔2会計〕	30億6,678万円	32億2,673万円	△1億5,995万円	△5.0%
合 計	377億9,966万円	373億1,194万円	4億8,772万円	1.3%

平成27年度の一般会計の予算規模は、213億4,400万円（対前年度比2億1,200万円、1.0%の減）となっています。この減額の要因は、味間認定こども園整備事業で6億4,787万円の増など増額要因はあったものの、2月に市長選挙があり新規事業を計上せず骨格予算として予算編成したこと、篠山小学校耐震補強工事の完了や市債の償還元金などの減額分が上回ったことが要因です。

次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計などの増により133億8,888万円（対前年度比8億5,967万円、6.9%の増）となっています。

2つの企業会計の予算規模は、30億6,678万円（対前年度比1億5,995万円、5.0%の減）となっています。

以上、全会計を合わせた平成27年度篠山市当初予算（骨格）の規模は、一般会計および公営企業会計は減となっているものの、特別会計の増の影響から377億9,966万円（対前年度比4億8,772万円、1.3%の増）となっています。



2 一般会計予算の概要

市税 49億693万円 前年度比△9,420万円

個人市民税は対前年度比1,348万円、0.8%の増、軽自動車税は税制改正により対前年度比1,177万円、10.3%の増、入湯税は対前年度比130万円、4.6%の増と見込まれますが、固定資産税は固定資産評価替えの影響で対前年度比9,391万円、3.6%の減、たばこ税は健康志向により対前年度比1,109万円、4.1%の減と見込まれます。

地方譲与税・交付金等 11億5,279万円

前年度比+2億255万円

地方譲与税(地方揮発油譲与及び自動車重量譲与税)対前年度比942万円、3.8%の減となり、地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は対前年度比2億1,280万円、31.6%の増、特に地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響により対前年度比2億1,807万円、46.3%の増となっています。

地方交付税 79億3,000万円

前年度比△1億7,000万円

基準財政需要額では、地方財政計画の伸び率で個別及び包括算定経費で減となる一方、支所に要する経費、消防費、清掃費の算定方法の見直し及び地方創生に取り組むために創設される「人口減少等特別対策事業費」で、基準財政需要額全体として増、基準財政収入額も地方消費税交付金の増などにより全体として増となり、結果、普通交付税としては70億6,000万円、対前年度比1億7,000万円、2.4%の減を見込んでいます。特別交付税については、8億7,000万円で、前年度と同額を見込んでいます。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

9億725万円 前年度比△1,387万円

国庫支出金 14億7,607万円

前年度比△2億8,253万円

国庫負担金では、保育所運営費負担金が対前年度比6,899万円の減、国庫補助金では、臨時福祉給付金給付事業補助金や子育て世帯臨時特例給付事業補助金により対前年度比1億4,155万円の減、学校施設環境改善交付金が対前年度比1億6,586万円の減となりました。

県支出金 14億6,803万円 前年度比+2億550万円

県負担金では施設型給付負担金が4,713万円の皆増など、県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金が2億978万円の増など、県委託金では国勢調査費委託金が1,682万円の増となりました。

繰入金 17億7,606万円 前年度比+2億7,447万円

財政調整基金は、12億300万円、味間認定こども園整備事業などに充てるため公共施設整備基金を4億1,046万円繰入しています。

市債 12億1,688万円 前年度比△3億4,033万円

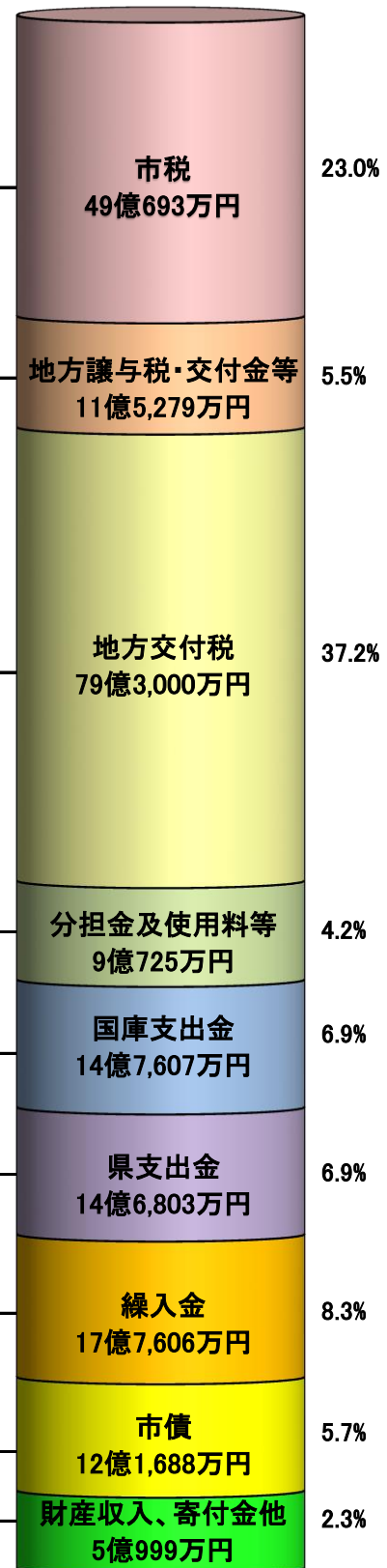
篠山小学校耐震工事の完了により全国防災事業債が4億3,660万円の皆減、臨時財政対策債が対前年度比1億5,943万円減の7億9,888万円となりました。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入 5億999万円

前年度比+641万円

歳入

構成比



歳 出

構成比

9.6%

総務費
20億5,427万円

総務費 20億5,427万円 前年度比△1億3,350万円

国勢調査費で1,706万円、県議会議員選挙費で1,355万円等が増となりましたが、6月補正に計上予定のふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業で4,875万円の減をはじめ、昨年度は社会保障・税番号制度導入のため増加していた電子計算費が2,673万円の減、市長選挙費で2,581万円の皆減、昨年度空調更新工事のあった西紀支所費で1,764万円等が減となりました。

27.2%

民生費
58億487万円

民生費 58億487万円 前年度比+5億915万円

臨時福祉給付金給付事業で5,453万円、子育て世帯臨時特例給付金事業で2,666万円、障害者総合支援法給付事業で3,226万円等が減となりましたが、味間認定こども園整備事業で6億4,787万円の大幅な増、放課後児童対策事業で3,453万円や生活保護措置事業で2,223万円等が増となりました。

9.9%

衛生費
21億2,151万円

衛生費 21億2,151万円 前年度比+1億548万円

火葬炉耐火材全面修繕による斎場運営管理費が2,176万円の増、塵芥収集費で1,619万円、予防費で1,573万円等が増となりました。

8.3%

農林水産業費
17億6,872万円

農林水産業費 17億6,872万円

前年度比+4億1,144万円

農業集落排水事業特別会計繰出金で1,606万円の減、森林里山利活用事業で1,213万円等が減となりましたが、多面的機能支払交付金事業で2億1,183万円、ぬくもりの郷木質バイオマスボイラー・太陽光発電設備等導入工事などによる新エネルギー・省エネルギー事業費で9,513万円の皆増、ため池等整備事業で7,127万円等が増となりました。

8.5%

土木費
18億775万円

土木費 18億775万円 前年度比+182万円

河川総務費で1,749万円、市単独事業で649万円等が減となりましたが、市営住宅管理費で1,558万円、河川維持修繕事業で832万円等が増となりました。

3.5%

消防費
7億4,715万円

消防費 7億4,715万円 前年度比△4,182万円

昨年度消防車購入を計上していた常備消防費で4,793万円の減、非常備消防施設管理整備費で517万円等が減となりました。

11.5%

教育費
24億4,427万円

教育費 24億4,427万円 前年度比△6億7,971万円

四季の森生涯学習センター空調設備更新工事により中央公民館管理費で2,917万円の増、幼稚園管理費で1,286万円等が増となりましたが、篠山小学校耐震補強工事完了による耐震補強事業が6億1,284万円の皆減、城東公民館の外壁塗装工事等の完了による城東分館管理費で3,133万円が減となりました。

18.5%

公債費
39億4,365万円

公債費 39億4,365万円 前年度比△3億2,413万円

市債の通常償還元金が2億7,169万円、利子が5,245万円の減となりました。

3.0%

議会費、商工費他
6億5,181万円

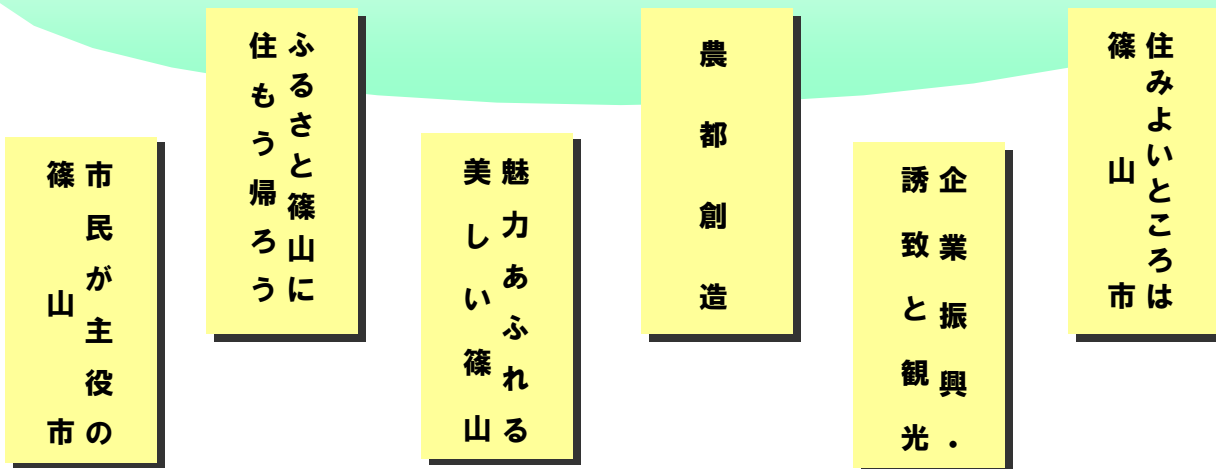
議会費、労働費、商工費、諸支出金、予備費

6億5,181万円 前年度比△6,073万円

総額213億4,400万円

3 主な施策

人・自然・文化が織りなす食と農の都



ふるさと篠山に住もう帰ろう

定住アドバイザー、空き家活用の充実、篠山暮らし案内所

市内19のまちづくり地区ごとに定住アドバイザーを配置し、地域の協力を得ながら空き家の掘り起しや地域の情報収集などを行い、篠山暮らし案内所と連携し移住希望者への支援を行います。また、篠山暮らし案内所では、不動産事業者や建築関連事業者と連携し「空き家見学バスツアー」や「改修現場等の見学会」など空き家の物件紹介のほか、新たに専門家による移住希望者向けの改築相談などを行い空き家活用の充実を図ります。

【企画課】 予算額 897万円 (うち一般財源669万円・丹波篠山ふるさと基金228万円)



中学3年生までの医療費無料化

子育て・教育いちばんの篠山市をめざして、中学3年生までの医療費の自己負担の無料化を行います。平成26年度から、3歳から中学3年生までの通院医療費についても自己負担を撤廃することで、すべての乳幼児、こどもの医療費を無料としています。

平成27年度もこの制度を継続し、子育て世代の経済的負担を軽減し、若い人がふるさと篠山で安心して子育てできる環境をめざし、「ふるさと篠山に住もう帰ろう」の定住促進を図っていきます。



【医療保険課】 予算額 1億3,884万円 (うち一般財源9,822万円)



児童クラブの充実

放課後に小学生の子どもたちが過ごす児童クラブの利用者増加に伴い、平成27年度から支援員を増員します。また、空調の設置やトイレの増設など必要に応じた施設の改善を行い、子どもたちがより安心・安全に過ごせる環境をつくれます。



【こども未来課】 予算額1億1,417万円 (うち一般財源7,177万円)

学力の向上



篠山の子どもたちの学力を確実に定着させるため、平成26年度に引き続き篠山市学力・生活習慣状況調査を実施します。今年度は小学校4、5年生と中学校1、2年生を対象に、国語、算数・数学に理科を加えた4教科の学力調査、小学校4年生から中学校3年生までを対象に学習や生活習慣など意識調査を行い、学力の向上とともに、好ましい学習・生活習慣づくりを進めます。また、小・中学校の問題集をデータベース化し、授業や家庭学習に活用する事業を始めます。

【学校教育課】

予算額596万円（うち一般財源283万円、丹波篠山ふるさと基金313万円）

学校施設の改修



学校施設については、毎年度必要なところから計画的に改修を行っています。

平成27年度は篠山養護学校の空調設備の改修を行います。

【学事課】

予算額 2,293万円
（うち一般財源233万円）



私立認定こども園の充実



就学前児童の幼児教育・保育を提供するため、平成26年4月、私立認定こども園ささやまこども園が創設されました。

平成27年4月からは、富山保育園も認定こども園へと移行し、市内の私立保育園はすべて認定こども園となります。引き続き幼児教育・保育の充実を図るため、私立認定こども園への支援を行います。

【こども未来課】

予算額 2,068万円
（うち一般財源1,188万円）



味間認定こども園整備事業



現在、味間幼稚園はすみよし園とおとわ園の2か所に分かれて設置しており、また園児数が今後も増加していく見込みです。平成26年度中に検討してきた味間認定こども園の整備の方針に基づき、平成27年度から新たな土地への移転・集約をして整備を行い、平成28年度からの運営開始を目指し整備を進めていきます。

【こども未来課】

予算額 6億4,787万円（うち一般財源14万円、公共施設整備基金3億8,503万円）

魅力あふれる美しい篠山

創造農村

創造都市ネットワーク推進事業では、篠山市創造都市推進委員会を中心として、篠山らしい創造的な農村の在り方の検討や多様な市民が集い課題に対し前向きに解決する『場』をつくりだすなど、様々な施策のなかで創造農村の考えに基づく暮らしに根差した産業の育成を進めます。

また、同様の取組みを進める国内外の都市と連携を図るため、情報交換やセミナー等に参加し交流を深めます。あわせて、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）のユネスコ・クリエイティブシティーズ・ネットワークへの認定に向けて申請を行うとともにPR用のプロモーションビデオを作成し、平成27年5月に行われる上記ネットワーク会議（年次総会）に参加するなど更なる取組みを進めます。

【企画課】 予算額 836万円（うち一般財源314万円、丹波篠山ふるさと基金522万円）



全国の自治体とのネットワークと交流

篠山市と縁のある市や町と「災害時相互応援協定」を結んでおり、平成27年度も、秋田県大館市、山形県鶴岡市、千葉県館山市、岐阜県郡上市、岐阜県高山市、愛知県犬山市、高知県宿毛市、愛媛県愛南町の8市町との交流を積極的に進めていきます。

マラソン大会への選手の相互派遣や祭りへの参加のほか、市民や団体同士の交流も大切なことから、事業者や団体による視察や研修などへの支援、市民のみなさんによる交流都市への訪問などを支援する制度を継続します。

【市民協働課】 予算額 189万円（うち一般財源189万円）



丹波篠山ふるさと応援団・ふるさと大使



ふるさと納税制度による丹波篠山ふるさと応援寄付として、制度のPRや、継続した寄付の呼びかけを行い、ふるさと篠山を応援いただく方からの寄付金を財源とした事業を実施し、ふるさと日本一のまちづくりを進めます。

平成25年度から1万円以上の寄付に対して新たに特産品等の記念品を贈る制度を設け、特産品のPRに努めた結果、寄付件数、金額とも増加しています。また、4月からはクレジット決済も導入し寄付しやすい環境をととのえ、さらに今後、記念品の拡充を行うなど、篠山の魅力を市内外に向けて発信していきます。

また、篠山にゆかりのある著名人の方をお願いしている丹波篠山ふるさと大使にも積極的に「日本一のふるさと丹波篠山」のPRをしていただけるよう事業を進めます。

さらに、スポーツや文化活動において近畿、全国レベルで活動する個人や団体に対し奨励金を支給し、ふるさと篠山の積極的なPRを図ります。

【企画課】 予算額 315万円 (うち一般財源192万円、丹波篠山ふるさと基金123万円)



放置空き家対策



管理不全な空き家に対し、所有者等の情報収集や指導助言、催告命令、公表等の手段による問題解決を図ります。

また、危険と判断した空き家については所有者に指導助言を行うとともに、解体費用の助成を行います。催告命令に従わない場合や放置することが著しく危険と判断したものについては代執行により問題解決を図ります。適正に管理されない空き家により、生活環境上、景観上、防犯上、また、地域活性化の妨げになることを防止します。

【農都環境課】 予算額 65万円 (うち一般財源27万円)

農都創造

有害鳥獣対策



金網による獣害防護フェンスは、これまで37.6kmを整備し、平成27年度についても鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金等を活用し、約6kmの整備を進めるとともに、獣害柵設置の必要性がありながら、取り組みが進んでいない地域では、継続して獣害対策や獣害柵設置にかかる説明会を実施し、地域のみなさんとともに協議を積み重ねていきます。

サル用電気柵の設置については、これまで、64.5kmを整備し、平成27年度においても21kmの整備を行います。また、電気柵設置集落を中心に電気柵を活用した集落ぐるみの追い払いのための出前講座を継続実施します。

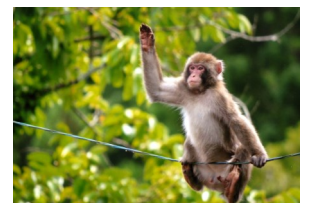
さらに、平成25年度から取り組んでいる林辺整備についても、里山の環境改善のために補助制度を継続実施します。

また、サルの群れごとの個体数管理についても、兵庫県森林動物研究センターや篠山市有害鳥獣対策推進協議会と連携しながら、個体数管理のための駆除に取り組みます。シカやイノシシなど有害鳥獣の対策では、篠山市猟友会と連携し、年間を通して個体数管理のための駆除を実施します。

また、有害鳥獣捕獲従事者の確保のため、銃猟・わな猟に従事するための資格取得経費を全額支援、駆除に対する報償金の支給などを引き続き実施します。

【農都整備課】

予算額 1億5,870万円 (うち一般財源9,641万円)



地域で農地を守る



水路、農道、ため池等農業を支える共用の設備を維持管理するための、農地維持や長寿命化、共同活動など地域の取組に対して交付金を交付することにより、地域で農地を守る取組を支えています。

【農都政策課】

予算額 2億8,091万円 (うち一般財源6,994万円)

新エネルギー・省エネルギーの導入推進



篠山市では、太陽光や地産地消の木質バイオマス燃料など、新たなエネルギーの導入を推進していきます。

平成27年度は、ぬくもりの郷に木質バイオマスボイラーと太陽光発電設備を導入します。

【農都環境課】

予算額 9,443万円 (うち一般財源3,443万円)

企業振興・誘致と観光

観光施設の改修



経年劣化等が見られる観光施設について、必要な箇所を順次修繕工事を行っています。

平成27年度は、王地山公園ささやま荘の空調設備や、こんだ薬師温泉の上水加圧給水装置、シャワー本体及び配管の修理工事を行います。

【商工観光課】

予算額 1,132万円 (うち一般財源312万円)

観光イベントを盛り上げる・観光資源を充実させる



さくらまつりや茶まつりなど、各イベントの安全性や魅力を高めるため、補助金を増額します。また、昨年度作成した登山マップに掲載されているコースについて、現状や安全性の確認作業を委託により実施します。

【商工観光課】

予算額 1,511万円
(うち一般財源1,511万円)



お堀のボートの復活



以前より続けてきた篠山城のお堀再生プロジェクトの一貫として、堀にボートを浮かべる取り組みについては、平成26年度中に関係機関等の調整を進め、平成27年春から実施します。



【商工観光課】

予算額 138万円
(うち一般財源46万円)

市内企業の振興

市内での企業活動を支援するため、一定規模以上の工場などを新設・増設する事業者に対して課税免除や工場等施設整備奨励金及び雇用促進奨励金の交付を行い、市内における産業集積および活性化の取組を進めていきます。



【企業振興課】

予算額 1,554万円 (うち一般財源1,554万円)

企業紹介ガイドブックの制作・配布



平成26年度に引き続き、「企業紹介ガイドブック」を制作、配布します。企業紹介ガイドブックは、市内就労による定住促進と市内企業の人材確保を図るため、市内企業約60社の魅力や特色、働いている方の声を紹介するもので、新成人や市内高等学校、市内小・中・特別支援学校及び就職説明会等で配布します。

【企業振興課】 予算額 71万円

(うち一般財源0円、丹波篠山ふるさと基金71万円)



原子力災害への備え



篠山市は、福井県の大飯町や高浜町の原子力発電所から45～70キロメートルの距離にあり、万一事故が発生した場合に市民の安全を確保するための対策を講じる必要があります。平成24年度から専門家や市民のみなさまによって構成された原子力災害対策検討委員会で協議いただき、平成27年度には安定ヨウ素剤の事前配布に向け、学習会などを開催して、市民の知識と理解を深めます。

【市民安全課】

予算額 67万円 (うち一般財源67万円)

公民館の設備等の改善



市民の皆さんに快適に利用いただき、積極的な活動を支えられるよう、公民館の空調や、危険箇所等を改修します。平成27年度は、四季の森生涯学習センター西館・東館空調、西館のインターロッキングの段差解消、多目的ホールの音響機器の修理・購入を行います。

【中央公民館】

予算額 3,064万円 (うち一般財源694万円)

高齢者や障がい者の安心で安全な生活の支援



平成27年2月2日から「篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンター」を開設しています。住みなれた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、専門の相談員が関係機関と連携しながら対応します。

【地域福祉課】

予算額1,103万円 (うち一般財源552万円)

こども発達支援センターの開設



平成27年4月から開設する「こども発達支援センター」は、検査室やトレーニング室を設け、ことばの発達や運動機能の遅れなど、心身の発達に支援を必要とする児童への訓練や保護者への発達相談などを行います。

【地域福祉課】

予算額3,238万円 (うち一般財源3,238万円)



市営住宅の適切な維持管理



市営住宅は、長寿命化計画に基づき改修工事などを行っています。平成27年度は、牛ヶ瀬改良住宅の外壁等改修工事を行い、また、音羽住宅の外壁等改修工事に向けた設計業務に着手します。

【地域計画課】

予算額 5,350万円 (うち一般財源1,390万円)

清掃センター焼却施設等の適正管理

経年により老朽化してきた焼却施設・リサイクル施設・最終処分場施設について、焼却炉本体などの修繕を行い適正に処理できる状態を保ちます。

【清掃センター】

予算額 1億2,585万円 (うち一般財源9,777万円)



市営斎場設備の適正管理

経年により老朽化してきた、火葬炉などの設備について修繕を行います。



【市営斎場】

予算額 2,462万円 (うち一般財源0円、公共施設整備基金2,462万円)

障害者支援施設の改善



「障害者総合支援センタースマイルささやま」について、空調設備の修繕やトイレ・水回りの改修など、不具合を改善する工事を行います。また、生活介護用品やこども発達支援センターの備品の更新・充実も行います。

【地域福祉課】

予算額1,249万円 (うち一般財源969万円)

生活困窮者の自立支援



さまざまな要因により、経済的に困窮している方の自立を支援するため、支援相談員を配置し、必要なサービスの提供につなげるとともに、必要に応じて就労支援を実施します。また、関係機関とのネットワークづくりを推進します。

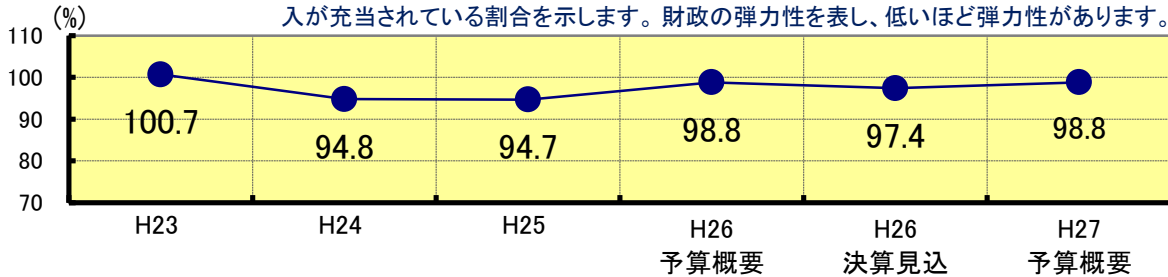
【地域福祉課】

予算額 664万円 (うち一般財源166万円)

4 主な財政指標

◆ 経常収支比率

人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示します。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。

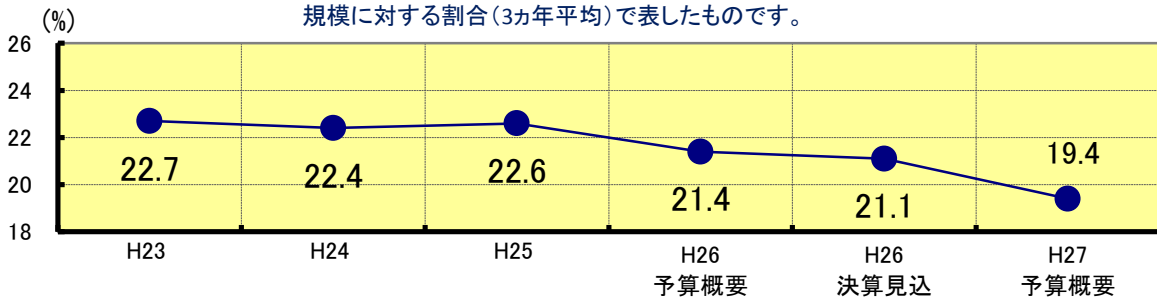


平成27年度予算見込は、98.8%（対前年度±0）を見込んでいます。これは公債費の減などにより経常的な支出が前年度に比べ2億円あまり減となるものの、経常収入である普通交付税や臨時財政対策債がおよそ2億円の減となるためです。

平成26年度決算見込については、普通交付税等の確定や事業執行による精査により97.4%となる見込みです。

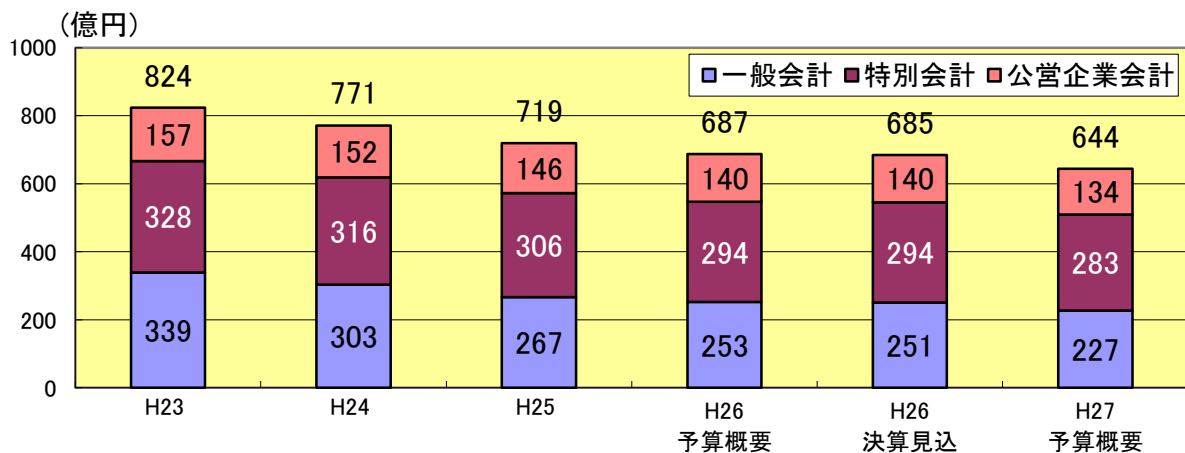
◆ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合（3カ年平均）で表したものです。



合併後実施した社会資本整備に伴う市債の償還金は減少しており、比率は下降すべきところ、普通交付税の合併算定替の段階的縮減により標準財政規模が減少したことで横ばい傾向にありました。しかし、平成25年度までに実施した繰上償還や新規借入の抑制、支所費等の算定見直しに伴う普通交付税の増によって、平成27年度当初予算では19.4%（3カ年平均）に改善する見込みです。

◆ 市債残高



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計の残高は平成16年度から減少しています。平成27年度の一般会計の残高見込は、24億円減の227億円となる見込みです。特別会計の残高見込みは283億円、公営企業会計134億円となります。また、篠山市全体では平成27年度見込で644億円と対前年度決算見込比41億円、約6.0%の減となります。

5 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成27年度の計画効果額は13億6,379万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成27年度の予定効果額は13億6,379万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、「定員・給与の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

しかし、平成25年度決算における財政指標でも、実質公債費比率は22.6%と全国で悪い方から4番目、将来負担比率は219.1%とこれも全国で悪い方から13番目で、実質公債費比率は兵庫県下の市では最も悪く、依然厳しい状況が続いています。

この厳しい時期を市民の皆さんと心を一つに乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成27年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比] (※H27-H26効果額の主なもの)	実施内容
1. 定員・給与の見直し	8億5,394万円	
・定員の適正化等	6億3,142万円 (△3,636万円)	平成27年4月1日の正規職員数450人 (対前年比+1人) ※450人体制を維持
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	2億2,252万円 (△3,730万円)	市長△30% 副市長・教育長△10% 正規職員 期末手当△11% 管理職手当△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	3,202万円	
3. 公の施設の見直し	1億3,152万円	
・チルドレンミュージアムの運営の見直し	(345万円)	平成25年度から継続し指定管理を行っている。再オープンにかかる大きな修繕や車両更新事業を順次終え、予算規模を縮小してきている。
4. 事務事業の見直し	2億6,431万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,672万円	
6. 自主財源の確保	2,528万円	
・指定工事店登録手数料の設定	(△214万円)	H21より開始した制度。H26年度は5年ごとの登録更新が多く効果額が増加していた。
・スポーツセンター使用料の改定	(20万円)	H25年度に耐震化工事を完了し、一層の利用増を図る。
合計	13億6,379万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

平成26年10月29日
篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況などについて慎重に審議した結果、全体としては財政健全化に向けてほぼ計画どおり取り組まれており、昨年度と同水準の効果額が確保されていること、および収支見通しでは、収支の均衡が図られる年度が昨年度の収支見通しより1年前倒しの平成31年度になることを確認しました。

しかし、実質公債費比率、将来負担比率は、全国都市平均よりも依然高い状況にあり、篠山再生は道半ばであることに変わりはありません。「将来に負担を先送りしない」という明確な意識を市民、市役所ともに持ち、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。

引き続き、篠山再生計画の着実な実行とともに、今後の公共施設の改修更新に要する所要額の把握と公共施設の在り方の検討や、地域活性化の観点から人口の動向を把握した施策展開等を提案しました。

6 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額5,118千円(対前年度比△1,570千円)

同和対策事業の一環として、住環境の改善を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しました。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの貸付事業の公債費（借入金の償還 最終償還年度：平成33年）に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	234千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	273千円
住宅資金貸付事業特別会計基金繰入金	10千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	4,600千円

歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	2,025千円
● 公債費	
元金	2,624千円
利子	469千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,444,149千円(対前年度比+216,368千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設と市内各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行なうための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査を行います。

下水道建設費は、下水道処理施設長寿命化計画に基づき、平成27年度から2ヵ年で実施する篠山環境衛生センターの汚泥処理設備工事210,000千円などにより、前年度と比べ151,306千円増額となっています。

また、丹南処理区犬飼・初田地区の農工団地管路築造工事を引続き実施し、平成27年度完成をめざします。

歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料	
下水道使用料	323,600千円
● 国庫支出金	
下水道費国庫補助金	132,950千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	665,266千円
● 市債	
下水道債	321,900千円

歳出の主な内訳

● 下水道総務費	
一般管理費	249,491千円
下水道汚泥共同処理費	113,569千円
● 下水道建設費	
下水道建設費	253,173千円
● 公債費	
元金	622,152千円
利子	203,764千円
● 予備費	2,000千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額993,713千円(対前年度比△52,928千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行います。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	169,600千円
●繰入金	
一般会計繰入金	634,010千円
●市債	
下水道債	190,000千円

歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	206,899千円
●公債費	
元金	596,526千円
利子	188,288千円
●予備費	2,000千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額807,237千円(対前年度比+33,444千円)

農業集落排水総務費は、市内15地区の集落排水処理施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行なうための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行います。

農業集落排水事業建設費は、栗柄集落排水処理場の機能強化対策・設備更新工事の実施に向け、基本設計及び実施設計を行います。

また、雲部地区の適切な維持管理のため、老朽化した通報装置の更新工事を実施します。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	80,500千円
●国庫支出金	
農業集落排水費国庫補助金	2,592千円
●繰入金	
一般会計繰入金	571,422千円
●市債	
下水道債	152,500千円

歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	121,629千円
●農業集落排水建設費	
農業集落排水建設費	11,447千円
●公債費	
元金	507,257千円
利子	164,904千円
●予備費	2,000千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比+0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行う特別会計で、利用者の利便性確保とともに適正な運営と経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から、駐車場機器の維持経費等300千円と予備費100千円を差し引いた4,401千円を一般会計へ繰出す予算となります。

歳入の主な内訳

●繰越金	1千円
●諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

●管理費	
駐車場管理費	4,701千円
●予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額5,359,796千円(対前年度比+588,690千円)

平成27年度から保険財政共同安定化事業の制度が変更され、従来はレセプト1件30万円以上の医療費が対象であったものが、すべての医療費が対象となります。これにより、歳入・歳出ともに645,510千円の増額となりますが、被保険者数が減となり保険給付費が前年度より縮小され、予算総額では対前年度比588,690千円の増となりました。

- 被保険者数 10,575人(対前年度比 △375人 3.42%減)
- 一般被保険者一人当たり保険給付費(対前年度比 +5,158円 1.79%増)
療養給付費 260,549円、療養費 2,595円、高額療養費 30,231円
- 一人当たり保険税額(対前年度比 +0円)
医療分74,500円、介護分26,000円、後期高齢者支援金21,300円

また、本年度は被保険者の健康保持増進のための「データヘルス計画」を作成し、27年度後半からは、「重複頻回訪問指導」や「生活習慣二次予防」などのデータヘルス(保健事業)に取り組みます。

その他、医療費の適正化事業(レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の普及啓発)や国民健康保険税の収納率向上により、国民健康保険の健全な運営に努めます。

歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	867,638千円
退職被保険者等国民健康保険税	59,465千円
●国庫支出金	
療養給付費等負担金	745,268千円
財政調整交付金	220,120千円
●療養給付費交付金	215,721千円
●前期高齢者交付金	1,193,302千円
●県支出金	
県財政調整交付金	208,897千円
●共同事業交付金	
共同事業交付金	115,504千円
保険財政共同安定化事業交付金	1,060,398千円
●繰入金	
一般会計繰入金	281,907千円
財政調整基金繰入金	318,144千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	52,556千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,604,239千円
退職被保険者等療養給付費	182,681千円
一般被保険者高額療養費	302,155千円
退職被保険者等高額療養費	34,386千円
出産育児一時金	18,900千円
葬祭費	4,000千円
●後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	567,886千円
●介護納付金	216,809千円
●共同事業拠出金	
高額医療費共同事業拠出金	115,504千円
保険財政共同安定化事業拠出金	1,060,398千円
●予備費	94,565千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額227,628千円(対前年度比△1,031千円)

篠山市には4カ所の国民健康保険直営診療所があり、市の医師とささやま医療センターからの派遣医師で診療を行っています。

診療業務においては、各医師の専門分野を活かし、診療所間で連携して業務にあたっていくのはもちろんのこと、他の医療機関、介護施設や地域住民との連携と多種職協働により、地域の「かかりつけ医」として、地域貢献につなげていきます。

歳入予算の診療報酬収入については、風邪やインフルエンザ等の流行により大きく影響を受けるほか、定期患者の高齢化率が高く入院・入所などが増加傾向にあるため患者数の大幅の増加は見込めませんが、平成26年度実績見込み及び目標値により、122,517千円を計上しています(前年度比△4,834千円)。

歳出予算は、診療所管理費が3,422千円増加しています。これは今田診療所で非常勤医師を2名雇用したことと、東雲診療所の高圧設備の老朽化による取替工事を予定しているためのものです。また、医療機器は年次計画により、東雲診療所のレントゲン装置の更新を予定しています。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	22,440千円
社会保険診療報酬収入	13,896千円
後期高齢者医療診療報酬収入	62,040千円
その他の診療報酬収入	4,289千円
一部負担金収入	17,736千円
●繰入金	
一般会計繰入金	88,746千円
事業勘定繰入金	12,217千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	129,978千円
●医業費	
医療用機械器具費	11,607千円
医療用消耗器材費	3,689千円
医療用衛生材料費	80,188千円
●予備費	
	600千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額584,308千円(対前年度比+5,619千円)

平成27年度は、保険料率の改定はなく、所得に応じて負担する所得割率が9.7%、被保険者の方が等しく負担する均等割額が47,603円となっています。所得の低い方や、被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減措置(均等割9割・8.5割)については、継続されることとなっています。

歳入歳出予算増額の主な要因は、被保険者数の増加による保険料収入見込みの増、それに伴い後期高齢者医療広域連合への納付金も増加するためです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	414,762千円
●繰入金	
事務費繰入金	21,300千円
保険基盤安定繰入金	146,920千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	17,082千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	
	561,853千円
●予備費	
	450千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,957,847千円(対前年度比+69,572千円)

本年度は、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）の初年度になります。高齢者が自立した日常生活を営むことを可能としていくために必要な介護サービスの確保とともに、介護予防、医療、生活支援サービス等が連携した包括的な支援体制「地域包括ケア」の実現を目指します。

要介護認定者数の増加に伴い、介護保険給付費は年々増え続けており、介護報酬はマイナス改定ではありますが、本年度の介護保険給付費は、3,735,768千円となり前年度に比べ56,114千円の増額（前年度比101.5%）となります。

今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担の上昇が避けられない中、所得水準に応じて保険料の段階設定を更に細分化し、きめ細やかな保険料設定を行います。

介護予防事業では、出前健康講座やいきいき塾を実施し、地域の介護予防拠点を広げ住民主体の取り組みへの支援を行います。また、新たに認知症地域支援専門員を設置するなど認知症対策を充実するとともに、本年2月に開設した「高齢者・障がい者権利擁護サポートセンター」が中心となり、高齢者虐待や権利侵害等に適切な支援を行うための相談支援を行います。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	780,129千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	668,427千円
調整交付金	264,118千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	13,261千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	22,988千円
●県支出金	
介護給付費負担金	545,699千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,631千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	11,494千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,046,015千円
地域支援事業支援交付金	14,852千円
●繰入金	
一般会計繰入金	577,374千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	60,907千円
介護認定審査会費	9,061千円
認定調査等費	24,753千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,298,447千円
地域密着型介護サービス給付費	409,158千円
施設介護サービス給付費	1,421,148千円
居宅介護サービス計画給付費	163,746千円
介護予防サービス給付費	151,543千円
介護予防サービス計画給付費	22,688千円
高額介護サービス費	66,579千円
特定入所者介護サービス費	153,384千円
●地域支援事業費	
二次予防事業費	2,001千円
一次予防事業費	35,508千円
任意事業費	9,688千円
地域支援事業費	18,652千円
地域支援事業費	38,839千円
●予備費	500千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額4,279千円(対前年度比+1,505千円)

介護サービス事業勘定は、介護認定で要支援1、要支援2の認定を受けている方に対して行う介護予防ケアマネジメントを行う経費を計上しています。指定介護予防支援事業所は、地域包括支援センター同様、東部・西部ともに篠山市社会福祉協議会への委託料を計上しています。地域包括介護予防サービス費は、地域包括支援センターシステム保守料を予算計上しています。

歳入の主な内訳

●繰入金	
一般会計繰入金	4,279千円

歳出の主な内訳

●介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	4,279千円

農業共済事業会計

収益的支出97,183千円(対前年度比+1,636千円)

農業共済は、国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や鳥獣害等によって被った損失を補填することにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展を目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家への救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度で、掛金の半分を国庫が負担しています。

また、損害防止事業を実施し、事故を未然に防ぎ、農畜産物の安定生産に寄与しています。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となります。

歳入の主な内訳

●農作物共済事業収益	7,017千円
●家畜共済事業収益	23,745千円
●畑作物共済事業収益	11,398千円
●園芸施設共済事業収益	2,541千円
●業務事業収益	52,842千円
うち一般会計繰入金	37,669千円

歳出の主な内訳

●農作物共済事業費用	7,017千円
●家畜共済事業費用	23,745千円
●畑作物共済事業費用	11,398千円
●園芸施設共済事業費用	2,541千円
●業務事業費用	52,482千円

水道事業会計

収益的支出	2,164,773千円（対前年度比△181,365千円）
資本的支出	804,824千円（対前年度比+19,772千円）

本年度の水道事業は、給水の安定及び有収率の向上を図り、効率的な維持管理を行うため、水道施設の更新や簡易水道統合事業等を行います。

水道施設更新事業については、高坂地内で350mの管路を更新するほか、大芋浄水場ろ過設備増設のための実施設計を行います。簡易水道統合事業では、西紀南地区から大山浄水場までの連絡管新設にむけた実施設計を行います。簡易水道事業の上水道事業への統合により、事業区域を限定されることなく安定水源や既存施設を効率的に活用できることから、不安定な水源や浄水場を廃止することで施設更新費用と維持管理費用の削減を図ります。

水道事業の経営については、人口減に伴い料金収入が減少しており厳しい状況が続いていますが、「篠山市水道ビジョン」の財政計画のもとで、経営の健全化に努めます。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	
営業収益	1,318,386千円
営業外収益	943,647千円
（うち一般会計繰入金	511,837千円）
特別利益	1千円
●水道事業費用	
営業費用	1,827,678千円
営業外費用	317,093千円
特別損失	2千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	
企業債	26,900千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	14,450千円
補助金	4,605千円
●資本的支出	
建設改良費	107,299千円
企業債償還金	697,525千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額758,868千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,058千円、過年度分損益勘定留保資金518,534千円、当年度分損益勘定留保資金235,276千円で補てんします。

空白

平成27年度 篠山市当初予算(骨格)の概要

資料編

空白

1. 平成27年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国の 一般会計	財政規模	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420
	伸び率	0.12	△ 2.25	2.52	3.53	0.48
	一般歳出	540,780	517,957	539,773	564,697	573,556
	伸び率	1.17	△ 4.22	4.21	4.62	1.57
地方 財政計画	財政規模	825,054	818,647	819,100	833,607	852,700
	伸び率	0.46	△ 0.78	0.06	1.77	2.29
	一般歳出	668,313	664,533	664,200	677,430	693,200
	伸び率	0.76	△ 0.57	△ 0.05	1.99	2.33

平成27年度における国の一般会計予算は、96.3兆円と前年度当初比で0.5%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を10.6%減の36.9兆円に税収は9.0%増の54.5兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。また、一般会計とは別枠の東日本大震災からの復興特別会計については、7.2%増の3.9兆円となりました。

一方、地方財政については、通常収支分は85.3兆円と対前年度比1.9%の増となっています。歳入については、地方税が7.1%増の37.5兆円ならびに地方交付税0.8%減の16.8兆円となり前年度を下回りました。地方が自由に使える一般財源総額については1.2%増の61.5兆円と前年度水準を上回る額が確保されたかたちとなりました。歳出については、一般行政経費のうち補助分が社会保障関係経費の増を見込み6.6%増の18.5兆円、地方創生に伴う事業費として計上された、地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費で1兆円が計上がされています。

2. 平成27年度予算編成方針

これまでの篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により、平成25年度決算においても計画を上回る効果額となりました。

しかしながら、健全化の財政指標は依然として悪く、平成26年10月20日に発表した財政収支見直しによる平成27年度予算フレームでは、普通交付税が国の算定見直しにより支所に要する経費として、2.1億円の増となりますが、合併算定替の段階的縮減（最終年）等もあり、前年度に比べさらに4.3億円近くが減となり、収支不足となる12億円あまりについて財政調整基金を取崩すという依然として厳しい財政状況と見込んでいます。

このため、平成27年度予算については引き続き財政の健全化に取り組むとともに限られた財源で最大の効果を発揮し市の重要施策の実施や課題解決に向け以下のとおり予算編成しています。

なお、平成27年度当初予算は、平成27年2月に市長選挙が行われたことから「骨格予算」とし、義務的な経費や継続的事業を中心に予算計上し、政策的な新規事業は計上せずに編成しています。

1 基本的事項

(1) 予算枠について

- ・ 經常予算・臨時予算の2段階とし、經常予算については、各部における平成26年度当初予算經常分の一般財源を上限とし、各部で調整しています。
- ・ 臨時予算については、従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査としました。

(2) 予算要求の締切日について

・一般会計を含む全会計

①経常予算（平成26年11月21日）②臨時予算（平成26年11月28日）

2 第2次篠山市総合計画・施策評価による予算編成について

- ・総合計画や施策評価の施策体系に沿って、行いました。
- ・平成25年度施策評価（事務事業評価）の結果をもとに、行いました。

3 特別会計、企業会計の自立性・健全性について

- ・経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金の抑制に努めました。

4 その他

- ・国、県補助金等の制度を十分活用して、財源の確保に努めました。
- ・今後の国の動向によっては、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況を積極的に情報収集し、現行制度の枠組みで行いました。

「骨格予算」とは

◇本来予算は、その年度のすべての歳入・歳出で編成されるものです。

しかしながら、平成27年度当初予算は平成27年2月に市長選挙が行われたことから、政策的な判断ができにくいため、義務的な経費や継続的事業を中心に予算計上し、政策的な新規事業は計上せずに編成することを予定しています。

このような形で作成される予算を「骨格予算」といいます。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	4,906,930	23.0	5,001,133	23.2	△ 94,203	△ 1.9
地 方 譲 与 税	236,028	1.1	245,448	1.1	△ 9,420	△ 3.8
利 子 割 交 付 金	12,533	0.1	14,873	0.1	△ 2,340	△ 15.7
配 当 割 交 付 金	31,551	0.2	29,539	0.1	2,012	6.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,050	0.1	4,317	0.0	9,733	225.5
地 方 消 費 税 交 付 金	689,387	3.2	471,313	2.2	218,074	46.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,516	0.4	107,450	0.5	△ 14,934	△ 13.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,956	0.2	46,700	0.2	256	0.5
地 方 特 例 交 付 金	18,772	0.1	19,602	0.1	△ 830	△ 4.2
地 方 交 付 税	7,930,000	37.2	8,100,000	37.6	△ 170,000	△ 2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	302,954	1.4	301,612	1.4	1,342	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	604,287	2.8	619,500	2.9	△ 15,213	△ 2.5
国 庫 支 出 金	1,476,074	6.9	1,758,604	8.2	△ 282,530	△ 16.1
県 支 出 金	1,468,034	6.9	1,262,532	5.9	205,502	16.3
財 産 収 入	56,634	0.3	54,079	0.2	2,555	4.7
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,776,062	8.3	1,501,592	7.0	274,470	18.3
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	393,348	1.8	389,492	1.8	3,856	1.0
市 債	1,216,884	5.7	1,557,214	7.2	△ 340,330	△ 21.9
合 計	21,344,000	100.0	21,556,000	100.0	△ 212,000	△ 1.0

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

款 項 目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,003,316	40.8	2,005,589	40.1	△ 2,273	△ 0.1
個人市民税	1,698,563	34.6	1,685,083	33.7	13,480	0.8
法人市民税	304,753	6.2	320,506	6.4	△ 15,753	△ 4.9
固 定 資 産 税	2,486,533	50.7	2,580,440	51.6	△ 93,907	△ 3.6
固定資産税	2,454,820	50.0	2,546,239	50.9	△ 91,419	△ 3.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	31,713	0.7	34,201	0.7	△ 2,488	△ 7.3
軽 自 動 車 税	126,160	2.6	114,390	2.3	11,770	10.3
市 た ば こ 税	261,370	5.3	272,459	5.4	△ 11,089	△ 4.1
入 湯 税	29,551	0.6	28,255	0.6	1,296	4.6
合 計	4,906,930	100.0	5,001,133	100.0	△ 94,203	△ 1.9

市税は、49億693万円、対前年度比9,420万円、1.9%の減となりました。

減となった主な要因は固定資産評価替えの影響により固定資産税が24億8,653万円、対前年度比9,391万円、3.6%の減となったことによるものです。

その他、個人市民税は16億9,856万円、対前年度比1,348万円、0.8%の増と見込まれます。法人市民税は3億475万円、対前年度比1,575万円、4.9%の減と見込まれます。軽自動車税は税制改正により1億2,616万円、対前年度比1,177万円、10.3%の増と見込まれます。たばこ税は健康志向により2億6,137万円、対前年度比1,109万円、4.1%の減と見込まれます。入湯税は2,955万円、対前年度比130万円、4.6%の増と見込まれます。

地方譲与税は、2億3,603万円、対前年度比942万円、3.8%の減となりました。その内訳は、地方揮発油譲与税が7,458万円、対前年度比277万円、3.9%の増、自動車重量譲与税が1億6,145万円、対前年度比1,219万円、7.0%の減となっており、以降の交付金についても同様に平成26年度の決算見込額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。

地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は、8億8,699万円、対前年度比2億1,280万円、31.6%の増となり、増減の大きかった交付金として、地方消費税交付金は、消費税率5%から8%への引上げの影響により6億8,939万円、対前年度比2億1,807万円、46.3%の増、ゴルフ場利用税交付金は、利用者により9,252万円、対前年度比1,493万円、13.9%の減となっています。

地方交付税は、79億3,000万円、対前年度比1億7,000万円、2.1%の減で、この要因は、普通交付税の減によるものです。普通交付税の基準財政需要額の算定において、個別算定経費でマイナス1.5%、包括算定経費でマイナス6.5%を見込んだことにより減となる一方、支所に要する経費の算定見直しに加え、平成27年度より消防費や清掃費の算定方法の見直しにより増となるほか、地方公共団体が地方創生に取り組むため「人口減少等特別対策事業費」の創設により、基準財政需要額全体としては増を見込んでいます。また、基準財政収入額の算定においても、地方消費税交付金の増などにより全体として増を見込んでいます。これらのことと、臨時財政対策債への振替や合併算定替の段階的縮減が終了し一本算定となることなどにより、普通交付税としては70億6,000万円、対前年度比1億7,000万円、2.4%の減を見込んでいます。

特別交付税については、8億7,000万円、前年度と同額を見込んでおります。

国庫支出金は、14億7,607万円、対前年度比2億8,253万円、16.1%の減で、国庫負

担金では、民生費国庫負担金のうち、児童福祉費負担金の保育所運営費負担金が対前年度比6,899万円の皆減、国庫補助金では、民生費国庫補助金のうち、社会福祉費補助金の臨時福祉給付金給付事業補助金や児童福祉費補助金の子育て世帯臨時特例給付事業補助金があわせて対前年度比1億4,155万円の減、教育費国庫補助金のうち、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金が対前年度比1億6,586万円の皆減となりました。

県支出金は、14億6,803万円、対前年度比2億550万円、16.3%の増で、県負担金では民生費負担金のうち、児童福祉費負担金の施設型給付負担金が4,713万円の皆増など、県補助金では、農林水産業費補助金のうち、農業費補助金の多面的機能支払交付金事業補助金が2億978万円の増など、県委託金では総務費委託金のうち、統計調査費委託金の国勢調査費委託金が1,682万円の増となりました。

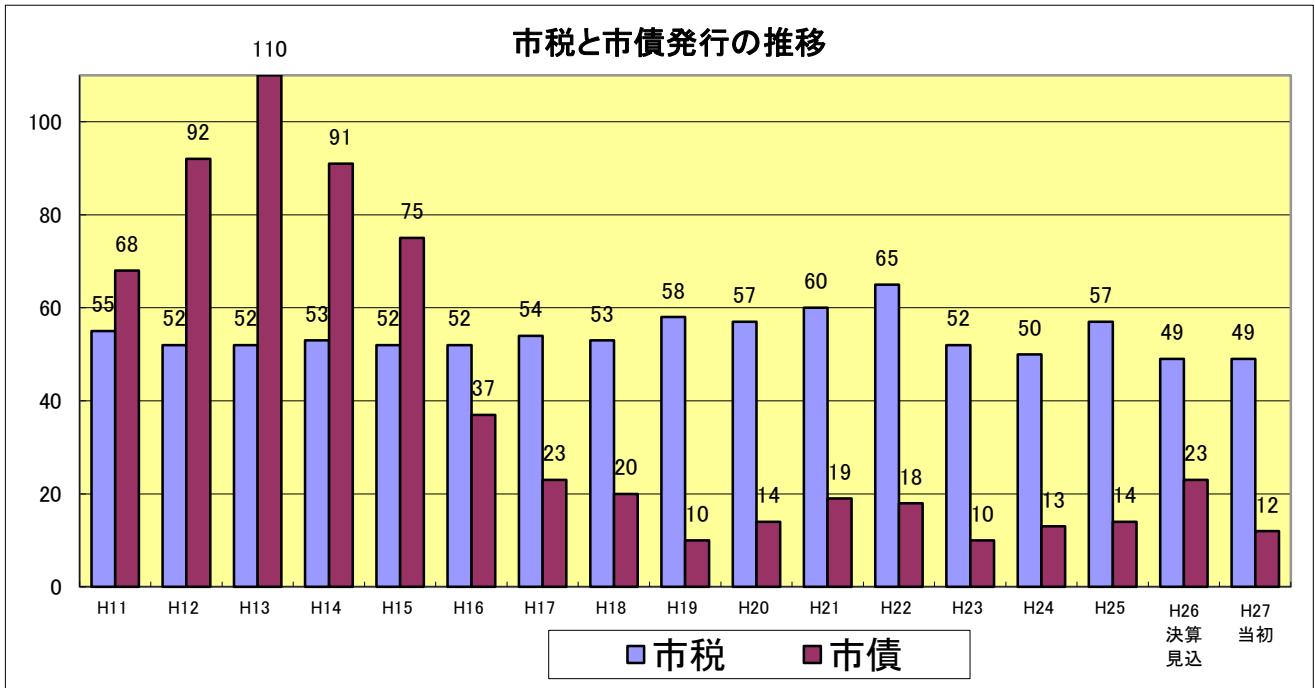
繰入金は、17億7,606万円、対前年度比2億7,447万円、18.3%の増で、主な要因は、財政調整基金繰入金が、12億300万円、対前年度比2,000万円、1.6%の減となりましたが、味間認定こども園整備事業などに充てるための公共施設整備基金繰入金が、4億1,046万円、対前年度比3億4,429万円、520.3%と大幅な増となりました。

最後に市債は、12億1,688万円、対前年度比3億4,033万円、21.9%の減となりました。主な要因として、教育債のうち、小学校債の全国防災事業債が4億3,660万円の皆減、臨時財政対策債が7億9,888万円、対前年度比1億5,943万円、16.6%の減によるものです。

(2) 参考資料

① 市税と市債発行の推移

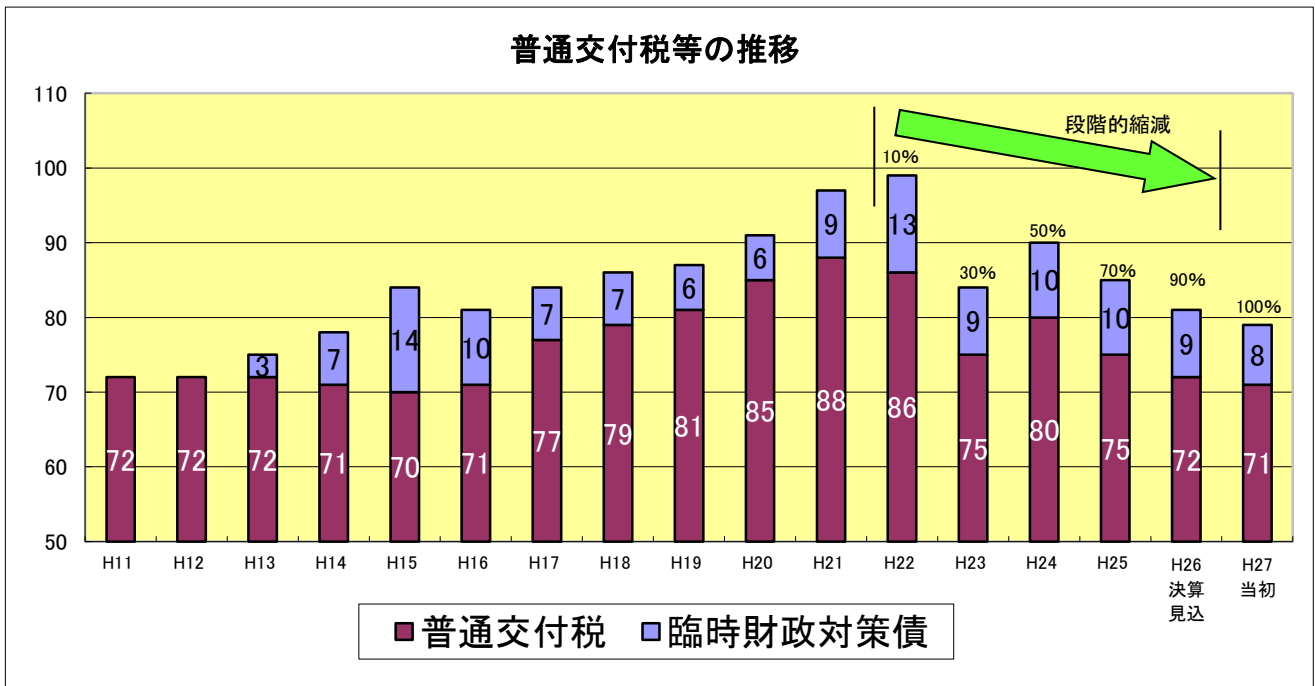
(単位: 億円)



※決算額

② 普通交付税の推移

(単位: 億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	213,443	1.0	197,386	0.9	16,057	8.1
総 務 費	2,054,269	9.6	2,187,766	10.1	△ 133,497	△ 6.1
民 生 費	5,804,869	27.2	5,295,720	24.6	509,149	9.6
衛 生 費	2,121,511	9.9	2,016,029	9.4	105,482	5.2
労 働 費	7,376	0.0	10,800	0.0	△ 3,424	△ 31.7
農 林 水 産 業 費	1,768,718	8.3	1,357,279	6.3	411,439	30.3
商 工 費	254,254	1.2	329,154	1.5	△ 74,900	△ 22.8
土 木 費	1,807,745	8.5	1,805,929	8.4	1,816	0.1
消 防 費	747,151	3.5	788,968	3.7	△ 41,817	△ 5.3
教 育 費	2,444,274	11.5	3,123,981	14.5	△ 679,707	△ 21.8
公 債 費	3,943,653	18.5	4,267,778	19.8	△ 324,125	△ 7.6
諸 支 出 金	86,737	0.4	85,210	0.4	1,527	1.8
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,344,000	100.0	21,556,000	100.0	△ 212,000	△ 1.0

議会費は、2億1,344万円、対前年度比1,606万円、8.1%の増で、職員人件費が636万円、議会議員共済会負担金の増による議員人件費が937万円増となりました。

総務費は、20億5,427万円、対前年度比1億3,350万円、6.1%の減で、臨時的任用職員人件費で2,187万円、国勢調査費で1,706万円、県議会議員選挙費で1,355万円等が増となりましたが、6月補正に計上予定のふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業で4,875万円の減をはじめ、昨年度は社会保障・税番号制度導入のため増加していた電子計算費が2,673万円の減、市長選挙費で2,581万円の皆減、昨年度空調更新工事のあった西紀支所費で1,764万円等が減となりました。

民生費は、58億487万円、対前年度比5億915万円、9.6%の増で、臨時福祉給付金給付事業で5,453万円、子育て世帯臨時特例給付金事業で2,666万円、障害者総合支援法給付事業で3,226万円等が減となりましたが、味間認定こども園整備事業で6億4,787万円の皆増、放課後児童対策事業で3,453万円や生活保護措置事業で2,223万円等が増となりました。

衛生費は、21億2,151万円、対前年度比1億548万円、5.2%の増で、火葬炉耐火材全面修繕による斎場運営管理費が2,176万円の増、塵芥収集費で1,619万円の増、予防費で1,573万円等が増となりました。

労働費は、738万円、対前年度比342万円、31.7%の減で、職員人件費で342万円の減となりました。

農林水産業費は、17億6,872万円、対前年度比4億1,144万円、30.3%の増で、農業集落排水事業特別会計繰出金で1,606万円の減、森林里山利活用事業で1,213万円等が減となりましたが、多面的機能支払交付金事業で2億1,183万円の増、ぬくもりの郷木質バイオマスボイ

ラー・太陽光発電設備等導入工事などによる新エネルギー・省エネルギー事業費で9,513万円の皆増、ため池等整備事業で7,127万円等が増となりました。

商工費は、2億5,425万円、対前年度比7,490万円、22.8%の減で、観光施設整備事業で5,735万円、観光まちづくり推進事業で1,237万円、商工振興費で1,232万円等が減となりました。

土木費は、18億775万円、対前年度比182万円、0.1%の増で、河川総務費で1,749万円、市単独事業で649万円等が減となりましたが、市営住宅管理費で1,558万円、河川維持修繕事業で832万円等が増となりました。

消防費は、7億4,715万円、対前年度比4,182万円、5.3%の減で、昨年度消防車購入を計上していた常備消防費で4,793万円の減、非常備消防施設管理整備費で517万円等が減となりました。

教育費は、24億4,427万円、対前年度比6億7,971万円、21.8%の減で、四季の森生涯学習センター空調設備更新工事により中央公民館管理費で2,917万円の増、幼稚園管理費で1,286万円等が増となりましたが、篠山小学校耐震補強工事完了による耐震補強事業が6億1,284万円の皆減、城東公民館の外壁塗装工事等の完了による城東分館管理費で3,133万円が減となりました。

公債費は、39億4,365万円、対前年度比3億2,413万円、7.6%の減で、通常償還分の元金が2億7,169万円、利子が5,245万円減となりました。

予備費は、9,000万円で、前年度と同額の計上となっています。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	10,095,079	47.3	10,427,601	48.4	△ 332,522	△ 3.2
人 件 費	3,530,640	16.5	3,459,137	16.0	71,503	2.1
扶 助 費	2,620,847	12.3	2,700,727	12.5	△ 79,880	△ 3.0
公 債 費	3,943,592	18.6	4,267,737	19.9	△ 324,145	△ 7.6
物 件 費	3,870,376	18.1	3,922,953	18.2	△ 52,577	△ 1.3
維 持 補 修 費	94,204	0.4	71,057	0.3	23,147	32.6
補 助 費 等	2,567,152	12.0	2,400,861	11.1	166,291	6.9
積 立 金	86,742	0.4	85,213	0.4	1,529	1.8
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	11,520	0.1	10,320	0.0	1,200	11.6
繰 出 金	2,991,497	14.0	2,992,638	13.9	△ 1,141	0.0
投 資 的 事 業	1,537,430	7.3	1,555,357	7.3	△ 17,927	△ 1.2
普 通 建 設 事 業	1,537,430	7.3	1,555,357	7.3	△ 17,927	△ 1.2
補 助 事 業	526,458	2.5	1,005,445	4.7	△ 478,987	△ 47.6
単 独 事 業	1,010,972	4.7	549,912	2.6	461,060	83.8
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,344,000	100.0	21,556,000	100.0	△ 212,000	△ 1.0

人件費は、35億3,064万円、対前年度比7,150万円、2.1%の増となっています。内訳は、職員給与の一部復元による6,416万円の増や人事院勧告による3,324万円の増、退職手当組合負担金率の変更による1,524万円の減となりました。

扶助費は、26億2,085万円、対前年度比7,988万円、3.0%の減となっています。内訳は、消費税率8%への引き上げにともなう臨時的給付措置である臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業による8,187万円の減や障害者総合支援法給付事業の介護給付費等の減により3,707万円の減、生活保護措置事業の医療扶助費等の増による2,223万円の増となりました。

公債費は、39億4,359万円、対前年度比3億2,415万円、7.6%の減となっています。内訳は、通常の元金が2億7,169万円の減、利子については5,245万円の減となりました。

これらをあわせた義務的経費は、100億9,508万円、対前年度比3億3,252万円、3.2%の減となりました。

物件費は、38億7,038万円、対前年度比5,258万円、1.3%の減となっています。内訳は、電子計算費が2,673万円の減、賦課徴収費が1,410万円の減、予防費は予防接種委託料による1,493万円の減が主なものです。

維持補修費は、9,420万円、対前年度比2,315万円、32.6%の増となっています。内訳は、斎場運営管理費が火葬炉の耐火材全面修繕等による2,978万円の増によるものです。

補助費等は、25億6,715万円、対前年度比1億6,629万円、6.9%の増となっています。内訳は、多面的機能支払交付金事業で2億1,024万円の増、水道事業会計への支出が1,258万円の増、後期高齢者医療費給付等事業で1,211万円の減が主なものです。

繰出金は、29億9,150万円、対前年度比1,141万円の微減となっています。内訳は、下水道事業特別会計(公共・特環)、農業集落排水事業特別会計への繰出が資本費平準化債の発行による元金償還費の減により、1,383万円の減となっているのが主なものです。

投資的経費は、15億3,743万円、対前年度比1,793万円、1.2%の減となっています。内訳は、補助事業では、ぬくもりの郷木質バイオマスボイラー・太陽光発電設備等導入工事で9,126万円の皆増、音羽住宅・牛ヶ瀬改良住宅外壁改修工事で5,350万円の皆増、篠山小学校木造校舎・屋内運動場耐震補強改修工事6億1,255万円の皆減などにより、5億2,646万円、対前年度比4億7,899万円、47.6%の減となりました。また、単独事業では、味間認定こども園整備事業6億4,699万円の皆増、四季の森多目的ホール空調設備改修工事で2,759万円の皆増、富山保育園園舎増築補助事業7,431万円の皆減、水槽付消防ポンプ自動車購入で5,393万円の皆減、城東公民館外壁等改修工事3,197万円の皆減などにより、10億1,097万円、対前年度比4億6,106万円、83.8%の増となりました。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	84.8	86.5	94.3	92.3	97.2	97.7	95.6
公債費比率	18.7	19.5	20.7	20.8	21.5	22.6	21.3
起債制限比率(3カ年平均)	12.9	13.0	13.2	13.2	13.3	13.7	14.2
実質公債比率(3カ年平均)	-	-	-	16.0	17.9	19.5	21.7
将来負担比率	-	-	-	-	-	298.8	308.5
財政力指数	0.498	0.483	0.475	0.462	0.460	0.453	0.448
標準財政規模等	14,587,276	14,753,251	14,841,305	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 決算	平成26年度 決算見込	平成27年度 当初予算
経常収支比率	88.9	85.2	100.7	94.8	94.7	97.4	98.8
公債費比率	19.7	17.5	18.2	17.8	16.8	14.4	13.8
起債制限比率(3カ年平均)	14.3	13.2	12.6	12.0	11.5	9.9	8.7
実質公債比率(3カ年平均)	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.1	19.4
将来負担比率	289.0	256.4	247.1	239.2	219.1	235.2	230.8
財政力指数	0.432	0.422	0.438	0.435	0.431	0.407	0.403
標準財政規模等	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,404,399

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成14年度 末現在高	平成15年度 末現在高	平成16年度 末現在高	平成17年度 末現在高	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高	平成20年度 末現在高
一般会計	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171
住宅資金特別会計	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	73,300
観光施設事業特別会計	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944
下水道事業特別会計 (公共下水道)	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136
農業集落排水事業特別会計	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100
宅地造成事業特別会計	92,420	80,320	68,220	56,120			
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363		
特別会計	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,293
水道事業会計	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687
ガス事業会計	1,393,892	1,391,096					
公営企業会計	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687
合 計	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151

会計区分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高 見込額	平成27年度 末現在高 見込額
一般会計	40,511,283	38,085,403	33,894,620	30,211,347	26,689,500	25,092,771	22,707,580
住宅資金特別会計	36,926	31,627	26,060	20,601	16,819	12,971	10,347
観光施設事業特別会計	141,180						
下水道事業特別会計 (公共下水道)	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471	10,933,532	10,553,683	10,253,431
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202	10,634,403	10,238,199	9,831,673
農業集落排水事業特別会計	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,968,820	8,577,501	8,222,744
特別会計	35,127,241	33,866,103	32,815,377	31,637,907	30,553,574	29,382,354	28,318,195
水道事業会計	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,039,567	13,368,942
公営企業会計	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,642,881	14,039,567	13,368,942
合 計	92,174,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220	71,885,955	68,514,692	64,394,717

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	残高	残高	残高	残高 (3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	4,373,787	4,025,403	3,997,507	2,882,991	2,882,991	1,059	1,203,000	1,681,050	
減債基金	364,316	235,915	86,063	88,090	88,090	19	0	88,109	
その他特目基金	3,993,877	4,446,218	4,403,048	4,076,167	4,076,167	85,659	568,660	3,593,166	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	170,217	747,212	800,124	610,759	610,759	23,935	410,464	224,230
	丹波篠山ふるさと基金	59,592	44,657	40,413	50,369	50,369	10,179	17,808	42,740
	地域振興基金	2,472,031	2,434,715	2,369,963	2,283,762	2,283,762	4,137	50,918	2,236,981
	観光まちづくり基金	44,025	52,856	62,052	52,660	52,660	9,105	0	61,765
一般会計 合計	8,731,980	8,707,534	8,486,618	7,047,248	7,047,248	86,737	1,771,660	5,362,325	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	21,344,000	21,556,000	△ 212,000	△ 1.0
一般会計 計	21,344,000	21,556,000	△ 212,000	△ 1.0
住宅資金特別会計	5,118	6,688	△ 1,570	△ 23.5
下水道事業特別会計	2,437,862	2,274,422	163,440	7.2
公共下水道	1,444,149	1,227,781	216,368	17.6
特定環境保全公共下水道	993,713	1,046,641	△ 52,928	△ 5.1
農業集落排水事業特別会計	807,237	773,793	33,444	4.3
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
国民健康保険特別会計	5,587,424	4,999,765	587,659	11.8
事業勘定	5,359,796	4,771,106	588,690	12.3
直営診療所勘定	227,628	228,659	△ 1,031	△ 0.5
後期高齢者医療特別会計	584,308	578,689	5,619	1.0
介護保険特別会計	3,962,126	3,891,049	71,077	1.8
介護保険事業勘定	3,957,847	3,888,275	69,572	1.8
介護サービス事業勘定	4,279	2,774	1,505	54.3
特別会計 計	13,388,876	12,529,207	859,669	6.9
農業共済事業会計	97,183	95,547	1,636	1.7
水道事業会計	2,969,597	3,131,190	△ 161,593	△ 5.2
企業会計 計	3,066,780	3,226,737	△ 159,957	△ 5.0
合 計	37,799,656	37,311,944	487,712	1.3

9. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)収入見込額 283,528 千円
2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,023,970 千円
(実際に引き上げ分の地方消費税交付金を充てた経費)

(単位：千円)

項 目	予算額	特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源	
児童 福祉費	こども医療費 助成事業	44,872	7,902	0	0	6,651	30,319
	乳幼児医療費 助成事業	101,730	32,716	0	1	12,415	56,598
	私立認定こども 園運営事業	201,852	144,990	0	0	10,229	46,633
社会保険	国民健康保険特別 会計(事業勘 定)繰出金	281,907	122,897	0	0	28,604	130,406
	介護保険特別会 計繰出金	581,653	0	0	0	104,633	477,020
社会福祉 費	地域生活支援事 業	86,751	25,335	0	0	11,048	50,368
	後期高齢者医療 費給付等事業	725,205	110,189	0	3,818	109,948	501,250
合 計	2,023,970	444,029	0	3,819	283,528	1,292,594	

10. 総合計画の施策体系による具体的予算措置

1 安心して暮らし続けられるまち

□保健衛生総務費・健康課	-----	42,886	千円
□地域医療対策事業費・福祉総務課	-----	180,212	千円
□休日診療所事業・健康課	-----	15,552	千円
□看護師等修学資金貸与事業・福祉総務課	-----	9,663	千円
□予防費・健康課	-----	118,218	千円
□健康増進事業費・健康課	-----	51,842	千円
□健康福祉センター管理費・健康課	-----	11,723	千円
□食育推進事業費・健康課	-----	3,200	千円
□民生児童委員活動費・福祉総務課	-----	11,196	千円
□社会福祉協議会助成費・福祉総務課	-----	65,687	千円
□地域福祉推進事業費・福祉総務課	-----	983	千円
□福祉事務所等管理費・福祉総務課	-----	1,007	千円
□長寿福祉一般事務費・地域福祉課	-----	5,186	千円
□敬老事業・地域福祉課	-----	5,328	千円
□老人クラブ助成事業・地域福祉課	-----	12,879	千円
□人生80年いきいき住宅助成事業・地域福祉課	-----	6,756	千円
□老人保護措置事業・地域福祉課	-----	48,999	千円
□高齢者就業機会確保事業・福祉総務課	-----	13,360	千円
□在宅高齢者支援事業・地域福祉課	-----	17,410	千円
□西紀老人福祉センター管理費・福祉総務課	-----	4,841	千円
□保健センター管理費・地域福祉課	-----	1,437	千円
□災害時要援護事業・地域福祉課	-----	724	千円
□安心生活基盤構築事業・地域福祉課	-----	11,026	千円
□生活困窮者自立相談支援事業・地域福祉課	-----	6,638	千円
□住宅確保給付金事業・地域福祉課	-----	504	千円
□全国車いすマラソン大会推進事業・福祉総務課	-----	553	千円
□障害者福祉一般事務費・地域福祉課	-----	18,922	千円
□障害者福祉事業・地域福祉課	-----	3,436	千円
□小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業・地域福祉課	-----	154	千円
□特別障害者手当等支給事業・地域福祉課	-----	22,747	千円
□地域生活支援事業・地域福祉課	-----	86,751	千円
□障害者総合支援法給付事業・地域福祉課	-----	745,437	千円
□グループホーム等利用者家賃負担軽減事業・地域福祉課	-----	3,000	千円
□精神保健福祉事業・地域福祉課	-----	1,595	千円
□ユニバーサルモデル施設等改修費補助事業・地域福祉課	-----	1,500	千円
□在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業・地域福祉課	-----	590	千円
□行旅病人取扱事務費・福祉総務課	-----	201	千円
□老人医療費助成事業・医療保険課	-----	9,134	千円
□重度心身障害者医療費助成事業・医療保険課	-----	63,085	千円
□高齢重度心身障害者特別医療費助成事業・医療保険課	-----	42,903	千円
□重度精神障害者医療費助成事業・医療保険課	-----	9,504	千円
□高齢重度精神障害者特別医療費助成事業・医療保険課	-----	1,988	千円
□国民年金事務費・医療保険課	-----	241	千円
□介護保険特別対策費・医療保険課	-----	103	千円
□後期高齢者医療費給付等事業・医療保険課	-----	725,205	千円
□住宅手当緊急特別措置事業・地域福祉課	-----	210	千円
□乳幼児医療費助成事業・医療保険課	-----	101,730	千円

□母子家庭等医療費給付事業・医療保険課	11,680千円
□母子家庭等医療費給付事業（市単独事業）・医療保険課	1,618千円
□生活保護費一般・地域福祉課	3,182千円
□セーフティネット支援対策等事業・地域福祉課	2,582千円
□生活保護措置事業・地域福祉課	378,539千円
□中国残留邦人等支援給付事業・地域福祉課	3,942千円
□こども医療費助成事業・医療保険課	44,872千円
□被災者生活再建支援費・地域福祉課	1千円
□男女共同参画費・人権推進課	740千円
□男女共同参画センター費・人権推進課	267千円
□遺族関係費・福祉総務課	923千円
□人権対策管理費・人権推進課	23,835千円
□人権政策啓発事業・人権推進課	8,135千円
□平和活動推進事業・人権推進課	513千円
□丹南児童館運営費・人権推進課	2,243千円
□多文化共生事業・市民協働課	480千円
□あいさつ運動啓発費・人権推進課	525千円
□ふれあい館運営費・人権推進課	26,947千円
□社会教育総務費・社会教育文化財課	4,137千円
□視聴覚ライブラリー事業・総務課視聴覚ライブラリー	2,155千円
□全国ビデオコンクール事業・総務課視聴覚ライブラリー	1,298千円
□中央公民館管理費・公民館中央公民館	58,779千円
□城東分館管理費・公民館城東公民館	5,013千円
□高齢者大学運営事業・公民館中央公民館	7,309千円
□中央公民館事業費・公民館中央公民館	24,190千円
□図書館管理運営費・中央図書館	63,722千円
□保健体育総務費・社会教育文化財課	9,375千円
□篠山総合スポーツセンター管理費・スポーツセンター	32,227千円
□西紀運動公園管理費・社会教育文化財課	21,024千円
□体育館管理費・公民館中央公民館	15,241千円
□グラウンド・テニスコート管理費・公民館中央公民館	7,465千円
□海洋センター運営管理費・公民館城東公民館	3,993千円
□住宅資金特別会計	5,118千円
□国民健康保険特別会計（事業勘定）	5,359,796千円
□国民健康保険特別会計（直診勘定）	227,628千円
□後期高齢者医療特別会計	584,308千円
□介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	3,957,847千円
□介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4,279千円

2 安全で暮らしの環境が整ったまち

□防災行政無線費・市民安全課	2,000千円
□災害救助費・福祉総務課	5千円
□常備消防費・消防本部管理課	53,195千円
□非常備消防費・市民安全課	104,224千円
□非常備消防施設管理整備費・市民安全課	22,448千円
□防災基盤整備事業・市民安全課	38,563千円
□防災訓練費・市民安全課	392千円
□防災事務費・市民安全課	11,907千円
□西紀防災行政無線事業・市民課西紀支所	2,463千円
□東日本大震災復旧復興支援事業・市民安全課	4,705千円
□交通安全対策費・市民安全課	26,038千円
□犯罪被害者支援費・市民協働課	306千円

□防犯対策費・市民協働課	2, 990	千円
□消費者行政推進費・市民協働課	4, 650	千円
□小型合併処理浄化槽整備事業・経営企画課	3, 896	千円
□し尿処理費・経営企画課	49, 732	千円
□コミュニティプラント管理費・経営企画課	45, 478	千円
□市営駐車場管理費・地域整備課	28, 691	千円
□公園施設管理費・地域整備課	12, 500	千円
□土木総務費・地域整備課	8, 379	千円
□道路維持管理費・地域整備課	71, 510	千円
□国庫補助道路整備事業・地域整備課	126, 825	千円
□橋りょう維持管理費・地域整備課	6, 690	千円
□河川総務費・地域整備課	18, 208	千円
□みくまりダム管理事業・地域整備課	6, 569	千円
□河川維持修繕事業・地域整備課	8, 323	千円
□都市施設管理費・地域整備課	7, 001	千円
□都市公園管理費・地域整備課	7, 785	千円
□市営住宅管理費・地域計画課	84, 771	千円
□住宅一般事務費・地域計画課	1, 226	千円
□西紀ダム管理事業・地域整備課	6, 288	千円
□公共交通対策事業・企画課	46, 958	千円
□交通対策費・市民協働課	2, 220	千円
□下水道事業特別会計（公共下水道）	1, 444, 149	千円
□下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	993, 713	千円
□農業集落排水事業特別会計	807, 237	千円
□公営駐車場事業特別会計	4, 801	千円
□水道事業会計	2, 969, 597	千円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

□児童福祉一般事務費・こども未来課	3, 228	千円
□児童扶養手当支給事業・福祉総務課	127, 980	千円
□次世代育成支援対策事業・福祉総務課	289	千円
□ファミリーサポートセンター事業・福祉総務課	919	千円
□子育てふれあいセンター費・福祉総務課	18, 821	千円
□児童福祉総務管理費・福祉総務課	349	千円
□母子生活支援施設委託事業・福祉総務課	4, 809	千円
□母子自立支援教育訓練給付事業・福祉総務課	200	千円
□高等職業訓練促進給付金等事業・福祉総務課	2, 046	千円
□母子保健事業費・健康課	13, 351	千円
□妊婦健康診査費補助事業・健康課	32, 018	千円
□児童手当支給事業・福祉総務課	624, 791	千円
□要保護児童対策事業・福祉総務課	1, 132	千円
□未熟児養育事業・健康課	2, 243	千円
□いじめ防止等対策事業・福祉総務課	356	千円
□子育て世帯臨時特例給付金事業・福祉総務課	19, 059	千円
□家庭児童相談室設置費・福祉総務課	4, 294	千円
□管外保育運営事業・こども未来課	11, 258	千円
□放課後児童対策事業・こども未来課	114, 167	千円
□幼児教育推進事業・こども未来課	37, 525	千円
□幼稚園預かり保育事業・こども未来課	48, 618	千円
□幼稚園管理費・こども未来課	36, 773	千円
□公立保育所費・こども未来課	17, 259	千円
□たかしろ保育園費・こども未来課	11, 021	千円

□城東保育園費・こども未来課	12,089千円
□にしき保育園費・こども未来課	10,687千円
□今田保育園費・こども未来課	8,942千円
□幼保一体化推進事業・こども未来課	400千円
□味間認定こども園整備事業・こども未来課	647,867千円
□味間認定こども園費・こども未来課	75,604千円
□私立認定こども園運営事業・こども未来課	201,852千円
□学校教育充実事業・学校教育課	129,305千円
□体験教育推進事業・学校教育課	24,772千円
□教育統計調査費・学事課	38千円
□教育委員会費・教育総務課	3,156千円
□事務局費・教育総務課	7,261千円
□学校教育総務費・学事課	36,882千円
□スクールバス管理事業・学事課	160,509千円
□学校施設維持管理費・学事課	49,585千円
□学習環境支援事業・学校教育課	20,264千円
□小学校管理費・学事課	177,925千円
□小学校教育振興費・学事課	60,934千円
□中学校管理費・学事課	89,606千円
□中学校教育振興費・学事課	60,416千円
□特別支援学校管理費・学事課	20,721千円
□特別支援学校教育振興費・学事課	1,885千円
□青少年育成一般費・社会教育文化財課	6,273千円
□ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業・社会教育文化財課	877千円
□篠山東部学校給食センター管理費・東部学校給食センター	98,253千円
□篠山西部学校給食センター管理費・西部学校給食センター	97,762千円
□篠山西部学校給食調理費・西部学校給食センター	93,412千円
□篠山東部学校給食調理費・東部学校給食センター	97,618千円
□奨学金貸付事業・教育総務課	1,977千円
□学校地域連携事業・学校教育課	8,544千円
□学校給食総務費・学事課	1,530千円

4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

□環境衛生費・市民衛生課	12,366千円
□斎場運営管理費・市民衛生課市営斎場	76,026千円
□一般公害対策費・市民衛生課	2,407千円
□篠山城跡公園堀浄化事業・地域整備課	90千円
□環境政策総務費・農都環境課	1,429千円
□林業一般管理事業・農都整備課	4,444千円
□森林整備地域活動支援事業・農都整備課	6,422千円
□森林管理100%作戦事業・農都整備課	21,844千円
□緊急防災林整備事業・農都整備課	72,884千円
□混交林整備事業・農都整備課	30,758千円
□森林病虫害等対策事業・農都整備課	2,573千円
□森林里山利活用事業・農都整備課	2,001千円
□里山ふれあい事業・農都整備課	433千円
□多面的機能発揮対策事業・農都整備課	1,000千円
□森の学校復活大作戦事業・農都環境課	4,878千円
□清掃一般事務費・市民衛生課	4,146千円
□塵芥処理費・市民衛生課清掃センタ	451,880千円
□塵芥収集費・市民衛生課	129,475千円
□廃棄物処理費・市民衛生課	4,661千円

□新エネルギー・省エネルギー事業費・農都環境課	95,128千円
□景観形成事業・地域計画課	6,574千円
□地域開発費・地域計画課	1,481千円
□都市計画事務費・地域計画課	3,099千円
□放置空き家対策事業・農都環境課	649千円
□ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業・企画課	9,660千円
□特定用地管理事務・企画課	903千円
□文化財保護管理費・社会教育文化財課	2,290千円
□史跡篠山城跡保存修理事業・社会教育文化財課	1,967千円
□指定文化財修理防災事業・社会教育文化財課	3,430千円
□町並整備事業・社会教育文化財課	70,784千円
□地域文化費・社会教育文化財課	1,500千円
□文化施設管理費・社会教育文化財課	47,027千円
□脊椎動物化石保護・活用事業・社会教育文化財課	5,062千円
□創造都市ネットワーク推進事業・企画課	8,363千円
□チルドレンズミュージアム管理費・企画課	17,392千円
□篠山市展・社会教育文化財課	2,183千円
□交響ホール管理費・たんば田園交響ホール	31,166千円
□交響ホール市主催事業費・たんば田園交響ホール	17,281千円
□さぎそうホール管理費・たんば田園交響ホール	1,310千円

5 活力ある産業を興し、まちの資産を生かすまち

□農業委員関係費・農業委員会事務局	13,279千円
□農業委員会事務局費・農業委員会事務局	1,581千円
□農業者年金事務費・農業委員会事務局	54千円
□農業振興地域整備促進事業・農都政策課	323千円
□中山間地域直接支払制度事業・農都整備課	21,560千円
□鳥獣被害対策事業・農都整備課	63,608千円
□農地一般管理事業・農都整備課	16,828千円
□県営土地改良事業・農都整備課	16,760千円
□鳥獣被害防護事業・農都整備課	107,230千円
□ため池等整備事業・農都整備課	76,700千円
□多面的機能支払交付金事業・農都政策課	280,909千円
□土地改良施設維持管理適正化事業・農都整備課	17,264千円
□市単独土地改良事業・農都整備課	3,900千円
□環境創造型農業推進事業・農都政策課	5,401千円
□農業農村整備事業・農都整備課	7,330千円
□農都創造推進事業・農都政策課	369千円
□新規就農者支援事業・農都政策課	4,900千円
□農地保全推進事業・農都政策課	9,116千円
□担い手支援事業・農都政策課	10,132千円
□集落営農推進事業・農都政策課	6,019千円
□特産物振興事業・農都政策課	11,553千円
□特産物普及PR事業・農都政策課	2,912千円
□畜産振興事業・農都政策課	1,345千円
□農業一般管理事業・農都政策課	49,018千円
□生産調整対策事業・農都政策課	14,860千円
□農業農村施設管理事業・農都政策課	26,197千円
□山村振興事業・農都政策課	546千円
□農林業センサス費・農都政策課	47千円
□地域おこし協力隊事業・農都環境課	12,756千円
□工業統計調査費・商工観光課	20千円

□労働諸費・商工観光課	2, 557千円
□企業誘致促進費・企業振興課	18, 693千円
□経済センサス費・商工観光課	20千円
□商工総務費・商工観光課	781千円
□商工振興施設管理費・商工観光課	50, 189千円
□商工振興費・商工観光課	35, 415千円
□商業統計調査費・商工観光課	10千円
□観光まちづくり推進事業・商工観光課	882千円
□観光宣伝事業・商工観光課	16, 772千円
□観光総務費・商工観光課	1, 063千円
□観光客おもてなし事業・商工観光課	32, 848千円
□観光施設整備事業・商工観光課	13, 752千円
□農業共済事業会計	97, 183千円

6 市民が主役、市民が主体でつくるまち

□行政改革推進事務費・行政経営課	168千円
□文書広報費・総務課	10, 733千円
□ふるさと一番会議事業・総務課	48千円
□財政管理費・行政経営課	1, 250千円
□企画一般事務費・企画課	9, 175千円
□篠山再生計画事業・行政経営課	210千円
□地域情報化事業・総務課	15, 139千円
□行政相談費・市民協働課	107千円
□一般管理費・総務課	24, 416千円
□職員研修費・職員課	4, 186千円
□職員厚生事務費・職員課	4, 401千円
□人事給与事務費・職員課	5, 531千円
□事業監理事務費・管財契約課	3, 266千円
□営繕管理事務費・管財契約課	686千円
□秘書費・秘書課	6, 924千円
□会計管理費・会計課	1, 633千円
□財産管理費・管財契約課	14, 300千円
□庁舎管理費・管財契約課	42, 006千円
□公用車管理費・管財契約課	23, 009千円
□政策課題研究事業・企画課	200千円
□電子計算費・総務課	90, 166千円
□城東支所費・市民課城東支所	389千円
□多紀支所費・市民課多紀支所	1, 530千円
□西紀支所費・市民課西紀支所	9, 915千円
□丹南支所費・市民課丹南支所	1, 266千円
□今田支所費・市民課今田支所	4, 572千円
□しゃくなげ会館管理費・市民課西紀支所	2, 028千円
□高齢者コミュニティセンター管理費・市民課西紀支所	659千円
□公平委員会費・監査委員等事務局	838千円
□市民相談費・市民協働課	412千円
□諸費・総務課	3, 887千円
□市税還付金・課税課	13, 214千円
□税務総務費・課税課	2, 505千円
□固定資産評価審査委員会費・監査委員等事務局	496千円
□賦課徴収費・課税課	50, 174千円
□戸籍住民基本台帳費・市民課	18, 488千円
□選挙管理委員会費・監査委員等事務局	676千円

□市議会議員選挙費・監査委員等事務局	-----	5, 4 2 5 千円
□統計調査総務費・総務課	-----	5 2 千円
□統計調査員確保対策事業・総務課	-----	3 4 千円
□監査委員費・監査委員等事務局	-----	2, 1 2 8 千円
□篠山市有線放送共同施設協会補助金事業・市民課多紀支所	-----	9 0 0 千円
□地域環境対策費・市民協働課	-----	2, 0 0 0 千円
□国勢調査費・総務課	-----	1 7, 3 4 3 千円
□県議会議員選挙費・監査委員等事務局	-----	2 0, 3 9 3 千円
□今田まちづくりセンター管理費・市民課今田支所	-----	3, 3 3 5 千円
□功労者表彰費・秘書課	-----	6 4 4 千円
□自治会関係費・市民協働課	-----	5 0, 0 5 2 千円
□公民館改修助成事業・管財契約課	-----	7, 1 1 2 千円
□コミュニティセンター管理費・管財契約課	-----	1 2, 0 5 5 千円
□まちづくり活動推進費・市民協働課	-----	5 0, 5 8 2 千円
□市民活動推進費・市民協働課	-----	6, 9 3 5 千円
□官学地域連携事業・企画課	-----	7, 2 5 5 千円
□丹波篠山ふるさと応援団事業・企画課	-----	3, 5 1 7 千円
□国内交流推進事業費・市民協働課	-----	2, 0 9 9 千円
□社会福祉一般事務費・福祉総務課	-----	1, 8 8 7 千円
□国際交流推進事業費・市民協働課	-----	2, 2 2 8 千円
□酒井貞子人材育成基金事業・市民協働課	-----	1, 0 6 7 千円

 **2015** 